

と定住を促す」(児童家庭課)。

助成は県と市町村が共同で実施している。親は子どもが入院・通院する際、各市町村が発行した受給券を医療機関の窓口

様に入院・通院の双方の上限年齢を小学校就学前から小3までとする。船橋市など6市町は通院助成を小3まで拡大する。

県東部や南部では既に小6や中3までの助成を

は12月以降も就学前にとどめる。「通院助成を小3まで広げた場合、年間ベースで24億円近い負担が増える。人口が多い分負担も大きい」(子ども企画課)という。

どと反論したが、両者の溝は埋まらなかった。

北総線の値下げについて同市は3月議会と6月議会に予算案を提出したが、ともに10対9の小差で否決された。専決処分は議会の承認を得なくても効力を失わないため、2010年度内の値下げは続く見通しだ。

3カ月連続で 料金引き下げ

京葉ガスが来月

京葉ガスは12月検針分からガス料金を引き下げた。原料価格の変動をガス単価に反映させる原料費調整制度に基づいて、液化天然ガスなどの値下がり分を考慮した。1カ月のガス使用量が34立方メートルの標準家庭の場合、料金は20円(0・4%)安い5556円となる。値下げは3カ月連続。
12月検針分の単価は7・99円、9月の平均原料価格をもとに決めた。

市長の専決処分不承認

白井市議会 北総線、値下げは継続

千葉県白井市議会は1

日開いた臨時会で、7月

に始まった北総線の値下げを維持するための予算案になったことを説明。関し、横山久雅子市長が下した専決処分を承認しなかった。議員からは「専決の要件を満たしていない」などと市長を批判する意見が相次ぎ、賛成少数で不承認となっ

た。冒頭、横山市長は9月議会に出した値下げ経費の予算案が審議未了で廃案になったことを説明。「議会で必要な議決が得られない場合に市長の専決を認めた」地方自治法179条に基づいて予算を専決した」と処分の根拠を述べた。

これに対して、処分に反対する議員からは「廃案後に臨時会を開いて話し合うこともできず、開催も求めた。それをせずに専決に踏み切った」「議会軽視だ」との批判が相次いだ。市長は「これ以上議論を続けても議決が得られない状況は変わらないと判断した」な